

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	314,840,086	282,495,755	実質収支比率	2.5	2.1							
市町村名	静岡市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	308,114,316	277,023,202	経常収支比率	94.0	93.8	(※1)	(104.1)	(102.6)				
					首都	×	歳入歳出差引	6,725,770	5,472,553	標準財政規模	186,500,513	163,647,048							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,155,148	2,076,845	財政力指数	0.91	0.92							
							実質収支	4,570,622	3,395,708	公債費負担比率	17.2	19.6							
人口	27年国調(人)	704,989	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	1,174,914	-811,016	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-				
	22年国調(人)	716,197			過疎	×	積立金	1,900,686	2,201,288	連結実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-1.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質公債費比率	7.3	7.9							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	706,287	第1次	27年国調	9,054	9,833	低開発	×	積立金取崩し額	1,900,000	2,200,000	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)	697,210		29.01.01(人)	709,041	2.7	2.9	指数表選定	○	実質単年度収支	1,175,600				-809,728	将来負担比率	56.9	46.4	
	うち日本人(人)	700,608	第2次	27年国調	88,388	91,303			基準財政収入額	121,911,549	108,373,230				-	-	-		
	増減率(%)	-0.4		29.01.01(人)	700,608	26.3	26.6			基準財政需要額	136,014,391							117,935,890	
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	27年国調	238,357	241,958			標準税収入額等	153,475,141	139,645,508								
	面積(km <sup>2</sup> )	1411.90		29.01.01(人)	700,608	71.0	70.5			経常経費充当一般財源等	177,783,791							153,990,401	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	499							歳入一般財源等	211,216,962	187,223,734									
世帯数(世帯)	286,013																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	426,793,785	420,313,822	債務負担行為額(支出予定額)	26,144,978	31,351,955					
	市区町村長	1	12,500		一般職員	4,226	13,633,076	3,226	うち公的資金	50,038,206	58,683,929								
	副市区町村長	2	9,400		うち消防職員	1,035	3,170,205	3,063	収益事業収入	1,919,461	2,271,534								
	教育長	1	8,120		うち技能労務職員	293	1,071,208	3,656	土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000								
	議会議長	1	8,240		教育公務員	3,440	12,641,788	3,675	積立金現在高	8,592,355	8,591,669								
	議会副議長	1	7,350		臨時職員	-	-	-	減債基金	2,669,515	2,669,178								
	議会議員	46	6,630		合計	7,666	26,274,864	3,427	その他特定目的基金	17,583,529	18,125,870								
					ラスパイレス指数				103.6										
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番				会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(7)	競輪事業会計	(15)	水道事業会計	(18)	簡易水道事業会計	(21)	共立蒲原総合病院組合	(25)	静岡市土地開発公社	○							
(2)	電気事業経営記念基金会計	(8)	国民健康保険事業会計(事業勘定)	(16)	下水道事業会計	(19)	農業集落排水事業会計	(22)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(26)	静岡市立静岡病院	○							
(3)	土地区画整理清算金会計	(9)	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	(17)	病院事業会計	(20)	中央卸売市場事業会計	(23)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(27)	静岡市まちづくり公社								
(4)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	(10)	駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)					(24)	静岡地方税滞納整理機構	(28)	静岡市文化振興財団								
(5)	公債管理事業会計	(11)	駐車場事業会計(草薙駅前駐車場勘定)							(29)	静岡市体育協会								
(6)	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	(12)	介護保険事業会計							(30)	静岡市環境公社								
		(13)	介護保険サービス会計							(31)	するが企画観光局								
		(14)	後期高齢者医療事業会計							(32)	静岡市勤労者福祉サービスセンター								
										(33)	静岡産業振興協会								
										(34)	駿府楽市								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	126,891,214	40.3	116,252,463	68.1	普通税	112,152,278	88.4	-	
地方譲与税	2,289,764	0.7	2,289,764	1.3	法定普通税	112,152,278	88.4	-	
利子割交付金	212,011	0.1	212,011	0.1	市町村民税	53,043,872	41.8	-	
配当割交付金	529,516	0.2	529,516	0.3	個人均等割	1,253,208	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	620,448	0.2	620,448	0.4	所得割	40,963,422	32.3	-	
分離課税所得割交付金	97,343	0.0	97,343	0.1	法人均等割	2,620,436	2.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	13,322,982	4.2	13,322,982	7.8	法人税割	8,206,806	6.5	-	
地方消費税交付金	13,775,675	4.4	13,775,675	8.1	固定資産税	53,380,617	42.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,475	0.0	27,475	0.0	うち純固定資産税	53,070,268	41.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,464,057	1.2	-	
自動車取得税交付金	873,865	0.3	873,865	0.5	市町村たばこ税	4,263,658	3.4	-	
軽油引取税交付金	5,698,865	1.8	5,698,865	3.3	鉱産税	74	0.0	-	
地方特例交付金	700,061	0.2	700,061	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	15,856,222	5.0	14,514,609	8.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	14,514,609	4.6	14,514,609	8.5	目的税	14,738,936	11.6	-	
特別交付税	1,341,564	0.4	-	-	法定目的税	14,738,936	11.6	-	
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-	入湯税	30,612	0.0	-	
(一般財源計)	180,895,441	57.5	168,915,077	98.9	事業所税	4,069,573	3.2	-	
交通安全対策特別交付金	349,251	0.1	349,251	0.2	都市計画税	10,638,751	8.4	-	
分担金・負担金	2,046,906	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	4,859,501	1.5	536,573	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,354,675	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	53,108,330	16.9	-	-	合計	126,891,214	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	15,090,021	4.8	-	-					
財産収入	1,113,803	0.4	183,259	0.1					
寄附金	174,612	0.1	-	-					
繰入金	2,734,897	0.9	-	-					
繰越金	5,472,553	1.7	-	-					
諸収入	7,391,796	2.3	732,759	0.4					
地方債	40,248,300	12.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	18,510,700	5.9	-	-					
歳入合計	314,840,086	100.0	170,716,919	100.0					

  

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現年計	99.4	98.5	99.3	98.1
	市町村民税	99.3	98.0	99.2	97.5
	純固定資産税	99.5	98.7	99.4	98.3

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	36,007,627	実質収支	2,368,133	
下水道	8,222,491	再差引収支	1,586,058	
病院	4,841,286	加入世帯数(世帯)	100,511	
上水道	171,653	被保険者数(人)	157,240	
駐車場整備	142,900	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	96
国民健康保険	5,432,649		国庫支出金	97
その他	17,196,648		保険給付費	313

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,053,320	0.3	-	1,052,933
総務費	20,324,520	6.6	295,399	17,177,385
民生費	100,754,090	32.7	3,716,081	49,880,977
衛生費	26,174,785	8.5	1,217,383	22,901,241
労働費	510,215	0.2	-	422,021
農林水産業費	4,076,019	1.3	1,582,842	2,704,079
商工費	4,036,071	1.3	112,123	3,869,124
土木費	49,878,212	16.2	30,859,596	21,780,663
消防費	12,383,155	4.0	2,018,086	8,398,738
教育費	50,306,513	16.3	3,545,411	39,904,331
災害復旧費	569,980	0.2	-	107,372
公債費	38,047,436	12.3	-	36,292,328
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	308,114,316	100.0	43,346,921	204,491,192

  

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	173,899,695	56.4	119,312,508	118,351,784	62.5
人件費	74,008,913	24.0	63,172,204	62,493,867	33.0
うち職員給	52,267,304	17.0	42,050,950	-	-
扶助費	61,843,346	20.1	19,847,976	19,565,589	10.3
公債費	38,047,436	12.3	36,292,328	36,292,328	19.2
元利償還金	38,047,436	12.3	36,292,328	36,292,328	19.2
うち元金	33,768,337	11.0	32,013,776	32,013,776	16.9
うち利子	4,279,099	1.4	4,278,552	4,278,552	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	90,297,720	29.3	77,912,220	59,432,007	31.4
物件費	33,082,347	10.7	27,534,876	24,416,061	12.9
維持補修費	5,135,536	1.7	4,609,903	4,609,903	2.4
補助費等	25,306,268	8.2	23,827,424	12,195,170	6.4
うち一部事務組合負担金	50,631	0.0	27,646	27,646	0.0
繰出金	22,980,197	7.5	19,185,265	18,210,873	9.6
積立金	2,193,292	0.7	1,900,630	-	-
投資・出資金・貸付金	1,600,080	0.5	854,122	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,916,901	14.3	7,266,464	-	-
うち人件費	1,428,498	0.5	1,427,807	-	-
普通建設事業費	43,346,921	14.1	7,159,092	-	-
うち補助	21,884,614	7.1	956,981	-	-
うち単独	18,495,090	6.0	6,036,793	-	-
災害復旧事業費	569,980	0.2	107,372	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	308,114,316	100.0	204,491,192	-	-

